



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダスキン

コード番号 4665 URL <http://www.duskin.co.jp/corp/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 輝治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鶴見 明久

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6821-5071  
平成27年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	167,987	0.1	5,067	△23.7	7,083	△14.9	3,441	△22.6
26年3月期	167,745	△0.2	6,641	△27.8	8,322	△24.5	4,448	△27.0

(注)包括利益 27年3月期 7,870百万円 (26.0%) 26年3月期 6,246百万円 (△31.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	56.19	—	2.3	3.5	3.0
26年3月期	71.13	—	2.9	4.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △6百万円 26年3月期 △119百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	198,475	155,196	77.6	2,544.09
26年3月期	202,778	151,903	74.3	2,446.24

(参考) 自己資本 27年3月期 154,038百万円 26年3月期 150,637百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,251	5,515	△4,514	27,118
26年3月期	12,086	△14,004	△6,553	19,775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	40.00	—	20.00	60.00	3,734	84.4	2.5
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,442	71.2	1.6
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		60.1	

(注)平成26年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当20円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,700	2.5	1,900	2.2	2,600	△7.6	1,300	△11.5	23.40
通期	173,700	3.4	5,300	4.6	6,800	△4.0	3,700	7.5	66.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	63,494,823 株	26年3月期	63,494,823 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,947,257 株	26年3月期	1,915,897 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	61,239,949 株	26年3月期	62,541,495 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	141,580	△0.7	3,002	△18.9	6,167	△9.2	3,394	△13.3
26年3月期	142,589	△1.8	3,702	△42.1	6,795	△28.1	3,914	△21.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	55.42	—
26年3月期	62.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	183,202		134,071		73.2	2,214.31		
26年3月期	186,295		131,635		70.7	2,137.68		

(参考) 自己資本 27年3月期 134,071百万円 26年3月期 131,635百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	2.1	800	27.4	2,500	1.3	1,600	0.1	28.80
通期	146,400	3.4	3,200	6.6	6,000	△2.7	3,600	6.1	64.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 次期の見通し .....	4
(3) 財政状態に関する分析 .....	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(連結損益計算書) .....	12
(連結包括利益計算書) .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(追加情報) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. その他 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

4月の消費増税でスタートした当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日、以下「当期」）は、前年度、政府による各種経済政策を背景に回復の兆しを見せ始めていた我が国経済も、消費増税前の駆け込み需要の反動等により、上半期は一時的に減速感が漂いました。しかしながらそれも徐々に沈静化し、年度後半には、原油安、雇用情勢の改善等から消費マインドに持ち直しの動きもあって個人消費は底堅く推移し、総じて緩やかな回復基調となりました。

そのような環境の中、当企業集団は、中期経営方針の最終年度である当期も、すべてをお客様目線で見直し「仕組みの改革」を目指すという基本方針に沿った取り組みに傾注し、宅配便を使って試用商品をお客様に直接お届けする仕組みや各種情報を直接お届けする会員サイト「DDuet」の運用開始等が実現しました。

当期の業績につきましては、クリーン・ケアグループが微減となる一方、フードグループ、その他が前期を上回った連結売上高は、0.1%ではありますが8年振りの増収となりました。しかしながら、当初の計画どおり新商品「スタイルクリーナー」（新型の置き型式掃除機）の原価を先行計上したクリーン・ケアグループが大きく減益となったことを主因に、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益とも前期を下回ることとなりました。

(単位：百万円)

	前期 (平成26年3月期)	当期 (平成27年3月期)	増減額	
				増減率
連結売上高	167,745	167,987	241	0.1%
連結営業利益	6,641	5,067	△1,573	△23.7%
連結経常利益	8,322	7,083	△1,238	△14.9%
連結当期純利益	4,448	3,441	△1,007	△22.6%

## &lt;セグメント毎の状況&gt;

## ①クリーン・ケアグループ

クリーン・ケアグループの売上高は、前期3月にユニフォームサービス事業強化の一環として子会社化した中外産業株式会社の業績が年間寄与したものの、主力であるダストコントロール商品が家庭向け、事業所向けとも前期の売上高を下回りました。

営業利益につきましては、「スタイルクリーナー」の原価先行計上の他、販促関連費用が増加したこと等により減少しました。

(単位：百万円)

	前期 (平成26年3月期)	当期 (平成27年3月期)	増減額	
				増減率
売上高	110,097	109,009	△1,088	△1.0%
営業利益	13,873	11,254	△2,618	△18.9%

家庭向けダストコントロール商品につきましては、簡単でお手軽に掃除していただくという、当社が提案する新しい掃除スタイルの更なる浸透を目指して、フロアモップ「Lala」、ハンディモップ「shushu」、「スタイルクリーナー」の3点をセットにしたお得な価格の「おそうじベリック3」の提案活動に注力しました。新規のお客様獲得を進め、更なる普及を目指しましたが、消費増税をきっかけとした解約増加を防ぐための活動を優先することとなり、そのことにより解約数は減少したものの、創業50周年の前期と比べてショッピングモールやスーパーマーケット等での「オタメシ祭り」の開催数が減少した他、新規のお客様獲得のための活動量が下回り、売上高は前期に比べ減少しました。

商品別に見ますと、「おそうじベリック3」は順調に増加しましたが、その他のフロアモップ、ハンディモップは減少し、モップ商品全体では前期の売上高を下回りました。その他の商品では、フィルター商品等は減少したものの、リニューアルした芳香剤「ピュアコロン」、「ハローキティの台所スポンジ抗菌タイプ」、前期のローズシリーズに続き女性に人気のミックスベリーの香りを採用した年末恒例のお掃除道具セット「くらしキレイBOX」等は好調に推移しました。

一方、事業所向けダストコントロール商品も、前期末の消費増税前のフランチャイズ加盟店による駆け込み仕入れの反動等により前期の売上高を下回ったものの、店舗の衛生状態を把握し、お客様毎に商品・サービスを組み合わせ提案するオーダーメイドの総合提案「厨房衛生管理サービス」が好評で、減少幅は縮小しました。

商品別に見ますと、主力のマット商品は、多彩なカラーで屋内空間を演出する屋内専用オーダーメイドマット「インサイドマット」や従来の商品より薄いにもかかわらず高機能の「うす型吸塵吸水マット」等は順調に推移しましたが、その他のマットは減少し、マット商品全体では前期の売上高を下回りました。その他の商品では、化粧室関連商品等は減少したものの、4月に発売した軽量コンパクトで狭いスペース用脱臭機「キューブ」、10月に発売した脱臭・集塵・浄化を1台で行う空間清浄機「クリア空感」が好評で、空気清浄機関連の売上高は前期を上回りました。

役務提供サービスにつきましては、家事代行等の家庭向けの役務サービスが順調に推移しましたが、消費増税前のフランチャイズ加盟店の駆け込み仕入れの反動等により、サービスの際に使用する資器材、薬剤の売上高が減少した結果、横這いとなりました。

クリーン・ケアグループのその他の事業は、化粧品関連事業（ヘルス&ビューティ事業、アザレプロダクツ株式会社、共和化粧品工業株式会社）は、消費増税の影響を受けて減収となりましたが、イベント関連用品、介護用品等が好調に推移したレントオール事業が増収となった他、ユニフォームサービス事業、高齢者向け支援サービスのホームインステッド事業も前期の売上高を上回りました。

## ②フードグループ

主力のミスタードーナツにおけるキャンペーン用グッズを含む販促物の売上が増加したことに加え、新たなフード事業の出店に伴う直営店売上の増加等により、フードグループの売上高は前期を上回りました。

営業利益につきましては、ミスタードーナツの損益が改善したものの、新たなフード事業の立ち上げ等によりその他のフード事業の損失が拡大したことを主因に営業損失を計上することとなりました。

（単位：百万円）

	前期 (平成26年3月期)	当期 (平成27年3月期)	増減額	
			増減額	増減率
売上高	47,018	48,289	1,270	2.7%
営業利益	△410	△201	209	—

当期のミスタードーナツは、ミスタードーナツの店舗でしか味わえない魅力ある商品を継続的に発売することに注力しました。第1四半期の「ミスタークロワッサンドーナツ」「w a f f（ワッフ）」、第2四半期の「コットンスノーキャンディ」、第3四半期の「N. Y. カップケーキ」に続いて、第4四半期には、ドーナツとデニッシュを融合させ、サクサクともっちり2つの食感が楽しめる新食感ハイブリッドスイーツ「ブルックリンD&D」を発売しました。また、お客様に店舗へ足を運んでいただくために、商品コンセプトに合わせて内外装を一新した全国8店舗限定のデコレーションショップをオープンしたり、おいしさを多くの方に知っていただくことを目的とした消費者・ブLOGGER向け試食イベント等、今までにないプロモーションを実施したことや人気タレントを起用した広告展開の結果、1店舗当たりの売上は増加しました。しかしながら、商品力や話題性から順調に推移した上半期に比べ下半期はやや低迷したこと、不採算店のクローズを進めたことに伴う店舗数の減少等により、最終的には全店合計お客様売上は微減となりました。

ミスタードーナツを除くフードグループにつきましては、店舗数が減少した「カフェデュモンド」、海鮮丼チェーンの「ザ・どん」が減収となりましたが、前期から順次改装を進め、食材や産地をテーマにした高付加価値商品を導入したとんかつレストラン「かつアンドかつ」は、幅広い年代層に支持され増収となりました。更に、連結子会社である蜂屋乳業株式会社（アイスクリーム製造）も受注が増加しました。

更に当期は、新たなフード事業の立上げにも注力しました。アイスクリーム専門店「アイス・デ・ライオン」については、検証店舗1号店「イトーヨーカドーあべの店」を6月にオープンしたことを皮切りに、2号店（京都市下京区）、3号店（横浜市金沢区）の合計3店舗をオープンしました。また、しっとりした食感でスプーンで食べる新しいスタイルのシフォンケーキ専門店「ザ・シフォン&スプーン」は、検証店舗1号店「グランツリー武蔵小杉店」を11月にオープンしました。

加えて、前期にスタートした郊外型大型ベーカリーショップ「ベーカリーファクトリー」についても、検証店舗2号店（大阪府茨木市）を10月にオープンしました。

## ③その他

その他につきましては、ダスキン共益株式会社（リース業及び保険代理業）は増収増益となりましたが、株式会社ダスキンヘルスケア（病院施設のマネジメントサービス）は、増収となる一方で、人員確保のための費用が増加したこと等により減益となりました。また、海外連結子会社は、韓国のミスタードーナツが減収となったものの、楽清香港有限公司（原材料及び資器材の調達）がペーパータオル、ミスタードーナツの原材料取扱量が増加し、更には、為替が円安で推移した恩恵もあって合計では増収となりました。利益面につきましては、中国におけるクリーン・ケア事業の販促費用の増加を主因に減益となりました。

(単位：百万円)

	前期 (平成26年3月期)	当期 (平成27年3月期)	増減額	
			増減額	増減率
売上高	10,628	10,688	60	0.6%
営業利益	243	△87	△330	△135.9%

海外の事業展開につきましては、クリーン・ケア事業を展開している台湾、中国、韓国、いずれも概ね順調に推移しました。ミスタードーナツ事業も台湾、タイ、マレーシアは順調に推移しましたが、国内景気が悪化したフィリピン、前期に不採算店のクローズを進めた韓国、中国の売上高は前期を下回りました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2)次期の見通し

平成27年3月26日付で公表いたしました「中期経営方針2015」の初年度となる次期の業績は、以下のとおりと予想しております。

後述「2. 経営方針」に沿って業績を再び成長軌道に乗せる取り組みに全力を挙げてまいります。利益面については、増収に伴う利益増加を見込むものの、当期に続き次期も「スタイルクリーナー」の先行投資が発生する他、高齢者の生活支援サービス開発費用を織り込んだ結果、微増益に留まるものと予想しております。

## 【連結】

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期（予想）			平成27年3月期（実績）	
		百分比	前期比		百分比
売上高	173,700	100.0	3.4	167,987	100.0
営業利益	5,300	3.1	4.6	5,067	3.0
経常利益	6,800	3.9	△4.0	7,083	4.2
当期純利益	3,700	2.1	7.5	3,441	2.0

## 【単体】

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期（予想）			平成27年3月期（実績）	
		百分比	前期比		百分比
売上高	146,400	100.0	3.4	141,580	100.0
営業利益	3,200	2.2	6.6	3,002	2.1
経常利益	6,000	4.1	△2.7	6,167	4.4
当期純利益	3,600	2.5	6.1	3,394	2.4

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## (3) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## a. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は677億27百万円となりました。前連結会計年度末と比較して142億37百万円増加しております。その要因は、短期運用の有価証券が150億64百万円増加したこと等でありま

## b. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は1,307億48百万円となりました。前連結会計年度末と比較して185億40百万円減少しております。その要因は、投資有価証券が155億51百万円、繰延税金資産が23億48百万円減少したこと等であります。

## c. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は340億26百万円となりました。前連結会計年度末と比較して34百万円増加しております。その要因は、未払消費税等の増加により、流動負債のその他が14億46百万円、未払法人税等が5億47百万円増加したことに対し、支払手形及び買掛金が9億3百万円、ポイント引当金が4億38百万円、レンタル品預り保証金が3億16百万円、未払金が2億49百万円減少したこと等であります。

## d. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は92億53百万円となりました。前連結会計年度末と比較して76億30百万円減少しております。その要因は、退職給付に係る負債が75億19百万円減少したこと等であります。

## e. 純資産

当連結会計年度末における純資産残高は1,551億96百万円となりました。前連結会計年度末と比較して32億93百万円増加しております。その要因は、その他有価証券評価差額金が35億75百万円、利益剰余金が8億14百万円、退職給付に係る調整累計額が6億31百万円増加したことに対し、自己株式の取得により18億43百万円減少したこと等であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末の197億75百万円から73億43百万円増加し271億18百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、62億51百万円の資金収入（前期比58億34百万円減）となりました。その要因は、税金等調整前当期純利益が68億60百万円（同13億39百万円減）、減価償却費が71億9百万円（同1億37百万円増）あったことに対し、退職給付に係る負債の減少額が67億82百万円（同77億65百万円減）あったこと等であります。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、55億15百万円の資金収入（前期は140億4百万円の資金支出）となりました。その要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が252億77百万円（同192億77百万円増）あったことに対し、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が115億21百万円（同25億14百万円減）、有形固定資産の取得による支出が46億28百万円（同7億95百万円増）あったこと等であります。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、45億14百万円の資金支出（同20億39百万円減）となりました。その要因は、配当金の支払額が24億64百万円（同13億2百万円減）、自己株式の取得による支出が18億43百万円（同9億95百万円減）あったこと等であります。

## ③キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	75.4	75.1	74.3	77.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	53.9	58.5	60.1	63.5
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	2,221.7	3,847.9	3,790.7	5,213.5

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、それぞれ下記の算式により算出しております。

自己資本比率：(純資産－少数株主持分) ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定した配当を每期継続的に行うことを基本方針とし、更に、経営成績及び今後の事業展開、健全な経営体質維持のために必要な内部留保の確保等を勘案の上、当期の配当額を決定しております。今後とも長期的に株主の皆様のご期待に沿う配当政策を進めてまいります。

当社は、年2回期末及び中間期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、期末配当の決定機関は、株主総会であります。また、中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期の1株当たりの期末配当につきましては、20円とさせていただきます予定であります。中間配当におきまして普通配当20円をお支払いさせていただきますので、当期の1株当たり配当年間総額は40円となります。

次期の1株当たりの配当につきましても、中間配当20円、期末配当20円で、合計40円とさせていただきます予定であります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業時より、企業理念である「折りの経営」のもと、単に利益を追求することにとどまらず、世の中の人に喜ばれる「喜びのタネまき」を実践してまいりました。今後も、「世界一ひとにやさしいダスキン」を目指した取り組みで、地域の人々と喜びを分かち合い、物も心も豊かな暮らしに貢献することを通じて、継続的な企業価値の向上を実現してまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

#### ①長期ビジョン「ONE DUSKIN」の概要

お客様に対して、当社グループのすべての事業が一つになってホスピタリティ溢れる対応ができる、すなわち「ONE DUSKIN」を9年後に実現することを目指して、一元的に管理されたすべての事業の情報を基に、多様なお客様のニーズに応える商品・サービスの開発とその浸透・徹底に取り組んでまいります。

#### ■ ONLY ONE ～理念を共有するフランチャイズチェーン～

人と人が繋がり、安心して笑顔で暮らせる街を作り出す唯一の企業グループを目指します。

#### ■ NUMBER ONE ～信頼を積み重ねた地域ナンバーワンのフランチャイズ加盟店～

街で最も頼れる存在であるために、お客様の要望に先回りした提案を行うことを使命といたします。

#### ■ ALL FOR ONE ～すべての事業・サービスが一つになってご要望にお応えする～

お客様に最高のサービスをお届けするためにグループが一丸となってお客様の役に立つ存在となることを目指します。

#### ②「中期経営方針2015」（平成28年3月期～平成30年3月期）

「ONE DUSKIN」を目指す第1フェーズとなる平成28年3月期～平成30年3月期は、業績を再び成長軌道に乗せることに主眼を置いた取り組みに注力いたします。

### イ. 骨子

#### (イ) 事業モデル構築

当社とフランチャイズ加盟店がお客様情報を共有・活用できる仕組みの構築

#### (ロ) 構造改革

生産・物流・調達及び情報システム等のコスト見直し（削減）

#### (ハ) 新たなる成長

・新事業の開発

・クリーン・ケア及びミスタードーナツの海外展開の拡大

#### (ニ) コーポレートガバナンス強化

### ロ. 定量（数値）目標

連結売上高 1,850億円

連結営業利益 75億円

### ハ. 重点事業戦略

#### (イ) マーケティング機能の強化

クリーン・ケアグループにおけるお客様の情報やお客様係（訪問販売員）が持つノウハウ、フードグループの来店顧客情報を分析することで、お客様ニーズを先取りした商品・サービスを持続的に開発・提供できる仕組みを構築いたします。

#### (ロ) 既存事業

##### a. クリーン・ケアグループ

##### (a) ホームサービス

お客様の多様なニーズに応える商品・サービスを提供できる「おうちのコト総合サポート企業」を目指します。そのために、お客様係（訪問販売員）のサポート体制を強化します。お客様に対して的確な対応ができるコンシェルジュ機能を開発すると共に、活動をサポートする「コンタクトセンター」や会員サイト「DDuet」等の強化を図ります。

##### (b) ビジネスサービス

今までのマット・モップを中心とする清掃用品のレンタル業から脱し、「衛生管理マネジメント事業」を目指します。衛生管理に関する高い専門性を有する「ハイジーンマスター」を育成し、お客様の衛生状況を「検査・測定」し、最適な衛生管理方法のコンサルティングを行い、トータル提案を提供することを目指します。

## (c) ライフケアサービス

高齢化社会の到来を見据え、今後は人の生涯を事業テーマと捉えて、あらゆる年代、あらゆる場面で求められる要望にお応えすることを目指します。在宅高齢者を対象とした生活支援サービス強化（介護保険外）に取り組みます。

## b. フードグループ

## (a) ミスタードーナツ

最高品質のおいしさとおつろぎの提供を目指して、カフェ形態やテイクアウト専門店の開発（ミスタードーナツのサブブランド導入）も見据えて、多様化するお客様のニーズ（利用動機）に対応したブランドの再構築を目指します。

## (b) フード事業開発（新規業態開発）

ミスタードーナツに次ぐ第2・第3の柱となり得るフード事業の開発に努めてまいります。

## c. 海外展開

引き続きクリーン・ケアとミスタードーナツは、中国での上海以外の地域への事業拡大と東南アジアへの展開を目指します。

## (ハ) 新規事業

将来の業績拡大に貢献し得る事業開発の手段として、M&Aや資本業務提携を積極的に検討いたします。

## (ニ) 経営効率の最適化

生産・物流・調達のコスト削減及び情報システム関連費用の抜本的見直しを断行いたします。

## ニ. コーポレートガバナンス強化に向けた取り組み

今後も持続的に成長していける企業体質とするべく、更にコーポレートガバナンスの強化に取り組みます。コーポレートガバナンスを、公正で透明性が高い経営を目指すという従来の考え方・捉え方に加え、「成長戦略」の一環として捉え直し、体制を充実させると同時に、実効性も高めてまいります。資本効率も常に意識し改善に努めると共に、一層株主利益に資する資本政策を随時検討してまいります。

## (3) 会社の対処すべき課題

我が国経済は、少子化、高齢化の進展、或いはライフスタイルの多様化と高度な情報化社会の到来により消費者の購買行動が大きく変化するという難しい局面に直面しており、当社グループも同様の課題を有しております。また、今後も原材料・電気料金・物流費等の上昇が見込まれる中、生産・物流・調達及び情報システム等のコスト見直しも迫られております。この厳しい環境の中を生き抜くためには、お客様接点の多様化を図ること、効率的な経営を追求することが課題と捉えており、これまでのビジネスモデルの転換が迫られているものと認識しております。

その一方で当社グループは、「フランチャイズ加盟店」というビジネスパートナーを全国に持つという強みがあり、すべての事業の情報を一元管理する全社統合データベースを構築し、それを基にしたマーケティング施策を立案・実行していくことで、お客様に信頼される組織を実現できるものと考えております。これらのことが「中期経営方針2015」の重点戦略であります。

## ① クリーン・ケアグループ

創業から積み上げてきた訪問販売モデルを進化・発展させると同時に、お客様との接点を強化することで売上拡大を図ります。

家庭と事業所の両方にお客様を持つ当社グループの強みを最適に活かせる仕組み「DDuet」につきましては会員数の増加を図ると同時に、家庭のお客様に対してはより価値の高い情報を発信し、事業所のお客様に対しては事業成長のサポートを提供してまいります。更に、コールセンターは、加盟店の事業活動をトータルサポートする体制を目指し、その準備段階として、お客様窓口の一本化、加盟店へのバックアップ機能の強化を図ってまいります。

## イ. ホームサービス

## (イ) レンタル商品のお届け方法の多様化

- ・ レンタル商品を職場や自宅にお届けし、郵送で返却していただく「ポスト返却サービス」の導入
- ・ レンタル商品試用希望のお客様への商品発送を直接当社が行う商品発送代行の導入

## (ロ) お客様系の指導・教育の強化及びITツールの活用による暮らしのコンシェルジュ体制への移行

## ロ. ビジネスサービス

- (イ)衛生管理に関する高いスキルを習得したハイジーンマスターの増員
- (ロ)ハイジーンマスターによる衛生管理マネジメント業への転換（清掃用品レンタル業からの脱却）
- (ハ)セールスを専門に行う「営業拠点」とレンタル品の交換業務を専門に行う「レンタル・サービス拠点」の連携強化

## ハ. ライフケアサービス

- (イ)高齢者向け介護サービスと認知症ケアを中心としたホームインステッド事業の積極展開
- (ロ)高齢者向け新役務サービス（訪問・対面によるポータルサービス）の開発

## ②フードグループ

フードグループの社会的責任である「安全で安心な商品の提供」に対しては、引き続き一切の妥協を許さず取り組んでまいります。加えて、ミスタードーナツブランドの再構築と第2・第3の柱となり得る事業の発掘に注力いたします。

## イ. ミスタードーナツ

- (イ)製販一体の強みを活かした高付加価値を提供できるショップ作り
- (ロ)利用動機や立地環境に応じた店舗フォーマットの開発と検証の開始

## ロ. フード事業開発

- (イ)新たなフード事業（「ベーカリーファクトリー」「アイス・デ・ライオン」「ザ・シフォン&スプーン」）の多店舗展開
- (ロ)日本でのライセンスを取得したミートパイとコーヒーを主力としたカフェチェーン「パイフェイス」の検証開始
- (ハ)「かつアンドかつ」の多店舗化及びフランチャイズ展開

## ③海外展開

成長市場であるアジアを中心に、「衛生」と「食」のニーズを的確に捉え、「ダスキン」「ミスタードーナツ」ブランドをアジアで確立させるために、特定地域内に集中した店舗展開を行うことで経営効率を高め、シェアの拡大を目指します。

## イ. クリーン・ケア事業の中国でのビジネスモデル確立

上海家庭市場のダストコントロール商品の販売強化に注力し、家庭市場でのビジネスモデルの確立を目指します。また、上海以外の中国での展開準備を行います。

その他の既存展開国である台湾、韓国については更なる売上拡大を目指します。

## ロ. ミスタードーナツ事業

東南アジア地域への拡大を目指します。現地の生活に沿った販売方法やチャネルを開発し、出店拡大を目指すと共に、現地の消費者の嗜好に合った商品開発と販売価格の実現、原材料の現地調達等のコストダウンで、収益性を高めてまいります。

## ④新規事業開発

当社の強みを活かせる新規事業や既存事業の周辺事業等の開発に引き続き取り組みます。他社との連携も積極的に行い、M&A、資本・業務提携等、事案毎に最適な手法を検討してまいります。

## ⑤コーポレートガバナンスの強化

当社は、今後も持続的に成長していける企業体質となるべく、更にコーポレートガバナンスの強化に取り組みます。コーポレートガバナンスを、公正で透明性が高い経営を目指すという従来の考え方・捉え方から更に進展させ、「成長戦略」の一環として捉え、その体制を充実させると同時に、実効性も高めてまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,370	20,817
受取手形及び売掛金	10,701	10,201
リース投資資産	1,610	1,549
有価証券	6,500	21,564
商品及び製品	7,769	8,104
仕掛品	164	158
原材料及び貯蔵品	1,763	1,292
繰延税金資産	1,980	1,801
その他	2,667	2,270
貸倒引当金	△37	△33
流動資産合計	53,489	67,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,072	42,495
減価償却累計額	△24,101	△24,641
建物及び構築物（純額）	17,970	17,853
機械装置及び運搬具	23,883	23,577
減価償却累計額	△17,389	△17,053
機械装置及び運搬具（純額）	6,494	6,524
土地	24,192	24,192
建設仮勘定	466	1,067
その他	13,281	12,740
減価償却累計額	△9,675	△9,417
その他（純額）	3,606	3,322
有形固定資産合計	52,729	52,960
無形固定資産		
のれん	600	425
その他	7,784	7,731
無形固定資産合計	8,385	8,156
投資その他の資産		
投資有価証券	74,968	59,417
長期貸付金	13	10
繰延税金資産	4,732	2,383
差入保証金	7,249	6,479
その他	1,406	1,532
貸倒引当金	△197	△193
投資その他の資産合計	88,173	69,630
固定資産合計	149,289	130,748
資産合計	202,778	198,475

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,818	6,915
短期借入金	33	-
1年内返済予定の長期借入金	140	30
未払法人税等	844	1,392
賞与引当金	3,175	3,270
ポイント引当金	438	-
資産除去債務	9	5
未払金	7,206	6,957
レンタル品預り保証金	10,203	9,887
その他	4,120	5,567
流動負債合計	33,991	34,026
固定負債		
長期借入金	69	20
退職給付に係る負債	15,358	7,839
資産除去債務	582	577
長期預り保証金	748	732
長期未払金	94	82
その他	30	0
固定負債合計	16,884	9,253
負債合計	50,875	43,279
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	10,841	10,841
利益剰余金	130,300	131,115
自己株式	△3,326	△5,170
株主資本合計	149,167	148,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,369	5,944
為替換算調整勘定	△190	32
退職給付に係る調整累計額	△709	△78
その他の包括利益累計額合計	1,469	5,899
少数株主持分	1,265	1,157
純資産合計	151,903	155,196
負債純資産合計	202,778	198,475

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	167,745	167,987
売上原価	95,949	98,165
売上総利益	71,795	69,821
販売費及び一般管理費	65,154	64,753
営業利益	6,641	5,067
営業外収益		
受取利息	963	937
受取配当金	246	252
設備賃貸料	110	96
受取手数料	217	193
営業権譲渡益	15	9
投資有価証券償還益	—	300
雑収入	509	428
営業外収益合計	2,063	2,217
営業外費用		
支払利息	3	1
持分法による投資損失	119	6
為替差損	53	—
支払補償費	122	63
賃貸借契約解約損	0	22
雑損失	82	108
営業外費用合計	381	201
経常利益	8,322	7,083
特別利益		
固定資産売却益	8	11
投資有価証券売却益	—	108
負ののれん発生益	127	—
その他	15	6
特別利益合計	152	126
特別損失		
固定資産売却損	37	7
固定資産廃棄損	156	223
減損損失	73	88
その他	7	28
特別損失合計	274	349
税金等調整前当期純利益	8,199	6,860
法人税、住民税及び事業税	2,950	2,716
法人税等調整額	682	754
法人税等合計	3,633	3,471
少数株主損益調整前当期純利益	4,566	3,389
少数株主利益又は少数株主損失(△)	117	△51
当期純利益	4,448	3,441

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,566	3,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,422	3,575
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	173	145
退職給付に係る調整額	—	635
持分法適用会社に対する持分相当額	84	126
その他の包括利益合計	1,680	4,481
包括利益	6,246	7,870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,058	7,871
少数株主に係る包括利益	187	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,352	10,841	132,222	△3,092	151,323
当期変動額					
剰余金の配当			△3,764		△3,764
当期純利益			4,448		4,448
自己株式の取得				△2,839	△2,839
自己株式の消却			△2,604	2,604	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△1,921	△234	△2,155
当期末残高	11,352	10,841	130,300	△3,326	149,167

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	943	△3	△371	-	568	919	152,811
当期変動額							
剰余金の配当							△3,764
当期純利益							4,448
自己株式の取得							△2,839
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,425	3	181	△709	900	345	1,246
当期変動額合計	1,425	3	181	△709	900	345	△908
当期末残高	2,369	-	△190	△709	1,469	1,265	151,903



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,352	10,841	130,300	△3,326	149,167
会計方針の変更による累積的影響額			△163		△163
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,352	10,841	130,137	△3,326	149,004
当期変動額					
剰余金の配当			△2,463		△2,463
当期純利益			3,441		3,441
自己株式の取得				△1,843	△1,843
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	977	△1,843	△865
当期末残高	11,352	10,841	131,115	△5,170	148,139

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,369	△190	△709	1,469	1,265	151,903
会計方針の変更による累積的影響額						△163
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,369	△190	△709	1,469	1,265	151,739
当期変動額						
剰余金の配当						△2,463
当期純利益						3,441
自己株式の取得						△1,843
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,575	223	631	4,430	△108	4,321
当期変動額合計	3,575	223	631	4,430	△108	3,456
当期末残高	5,944	32	△78	5,899	1,157	155,196

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,199	6,860
減価償却費	6,971	7,109
のれん償却額	231	201
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12	△2
受取利息及び受取配当金	△1,209	△1,190
支払利息	3	1
為替差損益（△は益）	△3	△5
持分法による投資損益（△は益）	119	6
有形固定資産売却損益（△は益）	29	△3
有形固定資産除却損	137	291
投資有価証券売却及び償還損益（△は益）	—	△408
投資有価証券評価損益（△は益）	—	3
負ののれん発生益	△127	—
営業権譲渡損益（△は益）	△15	△9
減損損失	73	88
売上債権の増減額（△は増加）	△125	507
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,015	145
仕入債務の増減額（△は減少）	471	△850
賞与引当金の増減額（△は減少）	△187	95
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△853	△438
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△11	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	983	△6,782
未払消費税等の増減額（△は減少）	△97	1,303
リース投資資産の増減額（△は増加）	171	60
その他の資産の増減額（△は増加）	822	1,032
その他の負債の増減額（△は減少）	375	△936
小計	14,930	7,079
利息及び配当金の受取額	1,326	1,351
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額	△4,168	△2,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,086	6,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	1,093	△61
有価証券の取得による支出	△6,000	△3,000
有価証券の売却及び償還による収入	3,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△3,833	△4,628
有形固定資産の売却による収入	157	73
投資有価証券の取得による支出	△8,035	△8,521
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,000	19,277
関係会社株式の取得による支出	△126	△893
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△430	—
貸付けによる支出	△4	△83
貸付金の回収による収入	229	181
敷金及び保証金の差入による支出	△117	△165
敷金及び保証金の回収による収入	164	690
営業譲受による支出	△241	—
営業権譲渡による収入	15	9
その他の支出	△2,952	△3,540
その他の収入	76	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,004	5,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	33	△33
長期借入金の返済による支出	△132	△159
少数株主からの払込みによる収入	167	—
自己株式の取得による支出	△2,839	△1,843
配当金の支払額	△3,766	△2,464
少数株主への配当金の支払額	△16	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,553	△4,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	90
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,396	7,343
現金及び現金同等物の期首残高	28,171	19,775
現金及び現金同等物の期末残高	19,775	27,118

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2億54百万円増加し、利益剰余金が1億63百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

## (追加情報)

当社は、第2四半期連結会計期間において、退職給付財政の更なる健全化を目的に、退職給付信託に現金70億円を拠出したしました。これにより、退職給付に係る負債の残高が同額減少しております。

## (セグメント情報等)

セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業本部（又は事業部）は、取扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部（又は事業部）を集約した事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「クリーン・ケアグループ」「フードグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「クリーン・ケアグループ」は、訪問販売を中心とした事業グループであり、清掃用資器材の賃貸、化粧品等の製造・販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸、ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、工場・事務所施設管理サービス、高齢者生活支援サービス、旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの製造・販売・賃貸、オフィスコーヒー等の販売等の事業で構成されております。「フードグループ」は、飲食店の展開を目的とした事業グループであり、ドーナツの製造・販売及び飲食物等の販売、とんかつレストランの運営、氷菓等の製造、その他料理飲食物の販売等の事業で構成されております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	110,097	47,018	10,628	167,745	—	167,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	902	8	2,729	3,640	△3,640	—
計	111,000	47,027	13,357	171,385	△3,640	167,745
セグメント利益又は損失（△）	13,873	△410	243	13,706	△7,064	6,641
セグメント資産	72,191	14,023	18,304	104,519	98,259	202,778
その他の項目						
減価償却費	3,104	1,063	1,940	6,108	844	6,953
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,502	980	1,321	5,803	983	6,786

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	109,009	48,289	10,688	167,987	—	167,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	924	6	2,977	3,907	△3,907	—
計	109,933	48,295	13,665	171,894	△3,907	167,987
セグメント利益又は損失（△）	11,254	△201	△87	10,965	△5,898	5,067
セグメント資産	75,292	13,531	19,261	108,085	90,390	198,475
その他の項目						
減価償却費	3,406	1,090	1,762	6,259	808	7,068
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,862	1,412	1,715	6,990	1,083	8,074

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりです。

## 売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3,640	△3,907
合計	△3,640	△3,907

## セグメント利益又は損失(△)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	44	28
全社費用	△7,109	△5,927
合計	△7,064	△5,898

全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

## セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△12,224	△13,706
全社資産	110,483	104,097
合計	98,259	90,390

全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3	△3
全社資産	848	812
合計	844	808

## 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	983	1,083
合計	983	1,083

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額 2,446.24円	1株当たり純資産額 2,544.09円
1株当たり当期純利益金額 71.13円	1株当たり当期純利益金額 56.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（百万円）	4,448	3,441
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,448	3,441
期中平均株式数（千株）	62,541	61,239

## （重要な後発事象）

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図り、株主還元を充実させると共に、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を可能とするため

## 2. 自己株式取得の方法

公開買付け

## 3. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

## ① 取得する株式の種類

当社普通株式

## ② 取得する株式の総数

5,000,100株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 8.26%）

## ③ 取得価額の総額

11,500,000,000円（上限）

## ④ 取得期間

平成27年5月18日～平成27年9月30日

## 4. 自己株式の公開買付けの概要

## ① 買付け予定数

5,000,000株

## ② 買付け等の価格

1株につき 金2,003円

## ③ 買付け等の期間

平成27年5月18日～平成27年6月15日

## ④ 公開買付開始公告日

平成27年5月18日

## ⑤ 決済の開始日

平成27年7月7日

## 5. その他

### (1) 取締役の異動

#### ① 新任取締役候補

取締役 山本 忠司（会社法第2条第15号に定める社外取締役候補）

取締役 片田 純子（会社法第2条第15号に定める社外取締役候補）

※取締役の選任は平成27年6月19日開催予定の定時株主総会において正式に決議される予定であります。

※両氏ともに東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

#### ② 退任予定取締役

取締役 長沼 洋一

取締役 打矢 富貴子

※両氏ともに平成27年6月19日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任予定であります。